



R5年度地域脱炭素ステップアップ講座

成果報告会

2月22日（木） 13:00～16:00

受託事業者/株式会社JTB



- 1. 開会挨拶**
- 2. 本事業の実施概要**
- 3. 成果報告**
- 4. 環境省からの情報共有**

開会挨拶

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室
木野 修宏 参事官

本事業の実施概要

地域脱炭素ステップアップ講座の開催趣旨

背景・目的

- 2030年度温室効果ガス削減目標や2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、すべての市町村において取組を進めていくことが重要であるが、下記の通り課題が存在している。
 - ・ 脱炭素はまちづくり、脱炭素は地域経済の成長につながる、という認識が浸透していない市町村が多い
 - ・ マンパワーや専門的知見の不足、庁内連携の不足、体制が整っていない市町村が多い
 - ・ 計画策定や目標設定に取り組んでいる市町村であっても、民間企業や金融機関の巻き込み等が進まないことが多く、個別具体の取組の実践が始まらない
- これを踏まえ本事業では、都道府県を起点として、すべての市町村において地域脱炭素の取組を進める機運を醸成し実効的な取組へとつなげていく仕組みを構築するため、地域脱炭素ステップアップ講座（SU講座）を開催する。

地域脱炭素ステップアップ講座

形式：

- ・ 都道府県が管内の（原則、全ての）市町村向けに行う講座
- ・ 4・5月頃、SU講座を行いたいと考えている都道府県を募る（1ブロックごとに1県以上を想定）
- ・ 環境省（地方環境事務所）及び他省の地方支分部局が連携して都道府県をサポートすることによって、分野横断で地域脱炭素の取組を促進

内容：

- ・ 研修の内容や形態は都道府県が主体的に企画
- ・ 環境省委託事業者は、教材作成、講師紹介等をサポート



※実行計画策定のほか、地域脱炭素の意義の浸透や、庁内全体での取り組む体制の構築、民間企業や金融機関の巻き込みによる実践などを促す講座を想定
※環境部門はもちろん、産業部門等の温暖化対策に関係する他部門からの積極的な参加を推奨
※地域の気候変動適応やその他関連する取組との連携も推奨

都道府県に期待される事項

- 都道府県は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策計画において、管下の市町村における地域脱炭素の取組が円滑に進められるよう、各種援助を行うよう努めることを求められている。

平成十年法律第百十七号

地球温暖化対策の推進に関する法律

第四章 政府実行計画、地方公共団体実行計画等
(援助)

第二十二條の十二

国及び都道府県は、市町村に対し、**地方公共団体実行計画の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な情報提供、助言その他の援助を行う**よう努めるものとする

令和3年10月22日閣議決定

地球温暖化対策計画

(3) 特に都道府県に期待される事項

都道府県においては、管下の市町村における**取組の優良事例の情報収集と他の市町村への普及促進**に取り組むよう努める。

また、地方公共団体実行計画の策定・改定や同計画に基づく取組が困難な市町村に対し、**技術的な助言や人材育成の支援等の措置を積極的に講ずる**ように努める。

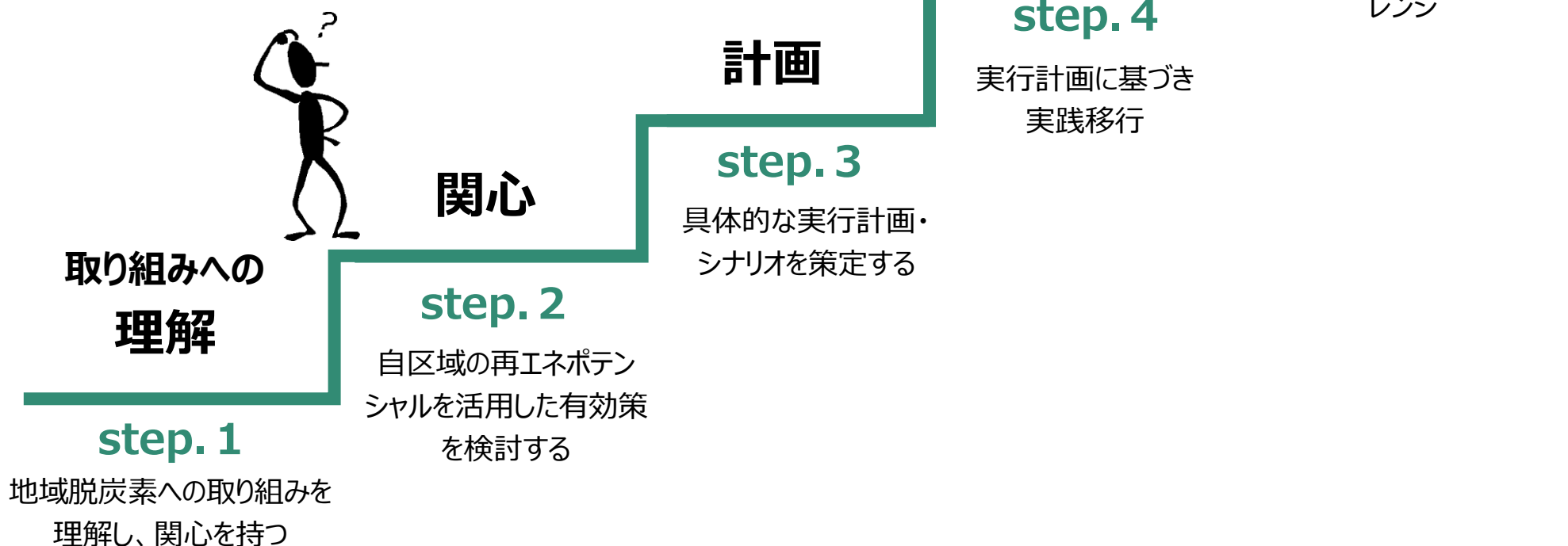
さらに、市町村が地域脱炭素化促進事業を円滑に進められるよう、**促進区域設定に係る環境配慮の基準をできるだけ定める**とともに、その他の援助を行うように努める。

地域脱炭素の取り組みにおいて都道府県に期待すること



管下の自治体のニーズや状況を把握し、再エネポテンシャルを最大限活かした実行計画（区域施策編）の策定・実践移行をサポート

**step.1～3の自治体を速やかに
step.4に実践移行させる**ことがCNの実現・地方創生の加速化に繋がる

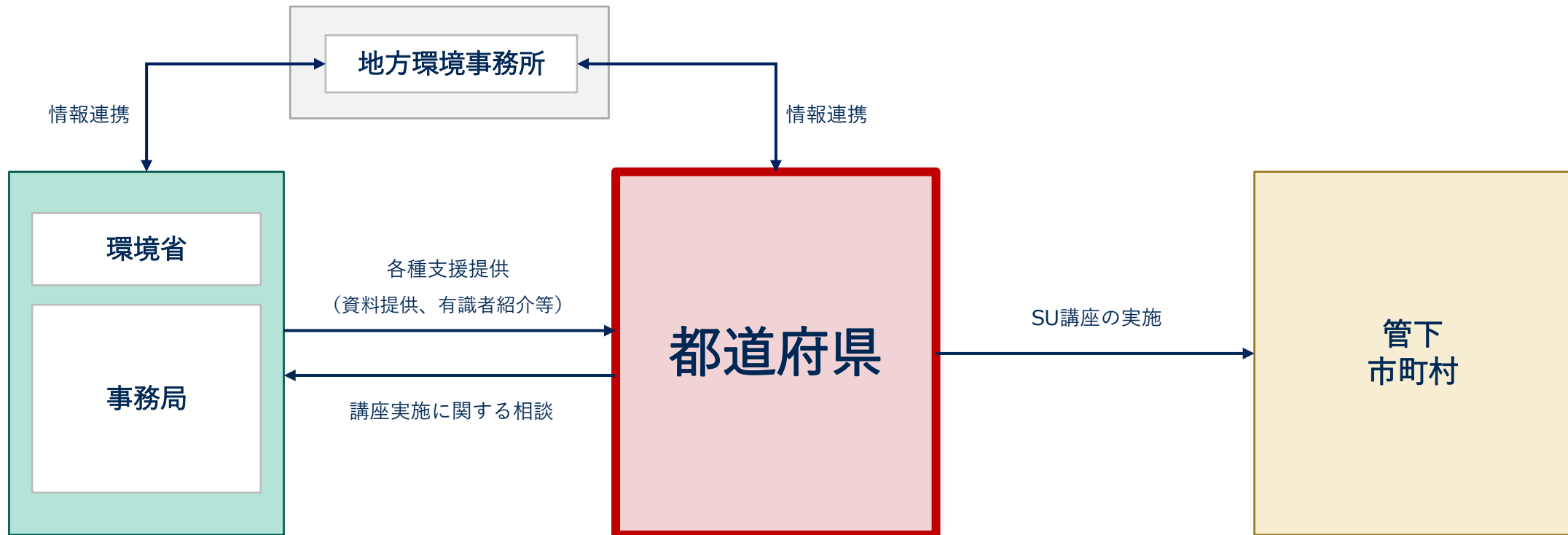


選定都道府県の紹介



■ 環境省では、地域脱炭素ステップアップ講座の開催について、下記の10都道府県を選定いたしました。

#	ブロック	都道府県	提案概要（抜粋）
1	北海道 東北	北海道	・実効性の高い区域施策編の策定に向けた実践的な連続講座を開催。 ・ワークショップ形式での開催により、庁内外連携体制の構築方法と地域事情に即した施策検討の方法を学び、ノウハウの吸収率を高める。
2	関東	群馬県	・先行事例の概要、施策検討のプロセスや取組実施に当たっての成功・失敗事例、ステークホルダーとの連携などについて学ぶ。 ・ワークショップで手を動かして検討することで、各市町村が実際に取組を行う際の手順について身につける。
3		山梨県	・市町村の知識不足解消のため、必要な知識等について情報提供するとともに、地域課題解決に繋がる事業検討の機会を作る。 ・人員不足解消のため、庁内の連家体制の構築や、国等の各種支援措置の紹介や民間事業者との連携等に関する方法等について情報提供を行う。
4	中部	富山県	・脱炭素先行地域の取組や地域課題解決に向けた狙いを題材に議論し各市町村の特徴を活かした取組を検討。 ・政府実行計画に準じた取組を進めるための方策について、先行事例の紹介や検討等を行う。
5		三重県	・地域の脱炭素化に取り組む意義や効果などを学び、自らの市町に当てはめた場合にどのような施策が有効かを検討いただく場にする。 ・具体的な取組やその進め方を学ぶことで各市町における取組の実行につなげる。
6	近畿	奈良県	・部長級以上の職員及び担当職員を対象に、国・県の現状、計画策定の意義、先進的な取組の紹介、他部局との連携の大切さを伝える講義を行う。 ・各市町村における課題や有効な施策、計画策定に必要なことなどについて、グループディスカッションで議論・意見交換を行う。
7	中国	岡山県	・課長級以上を対象に地域脱炭素の意義を理解し、関心をもってもらうことで、自治体内の関心向上のきっかけとする。 ・計画策定方法を学び、脱炭素を通じて地域課題解決に繋がる施策立案を支援するとともに、具体的な施策立案に結び付ける講座とする。
8		山口県	・状況に応じた計画策定や課題を解決し地域の魅力と質の向上に資する施策立案を支援するため、地域特色の近い市町ごとでグループワークを行う。 ・地域脱炭素に取り組む意義及び県内市町の参考となる先行事例について学ぶ。
9	四国	香川県	・市町や事業者にも再エネ導入のメリット（地域活性化やレジリエンス強化）を伝え、事業者と市町のマッチングのきっかけとする。 ・幹部職員に脱炭素やエネルギーの地産地消の意味を認識いただくとともに、供給と需要の掘り起こしの照会を行うことで、具体的なイメージを抱かせ、全庁をあげての事業実施が必要であるというような組織の意識醸成を促す。
10	九州	大分県	・脱炭素に取り組む意義や地域単位の先進取組事例の共有等により、市町村における取組を促進させる。 ・令和6年度以降の事業実施に向けた意見交換を行い、市町村の方針や課題を共有する。

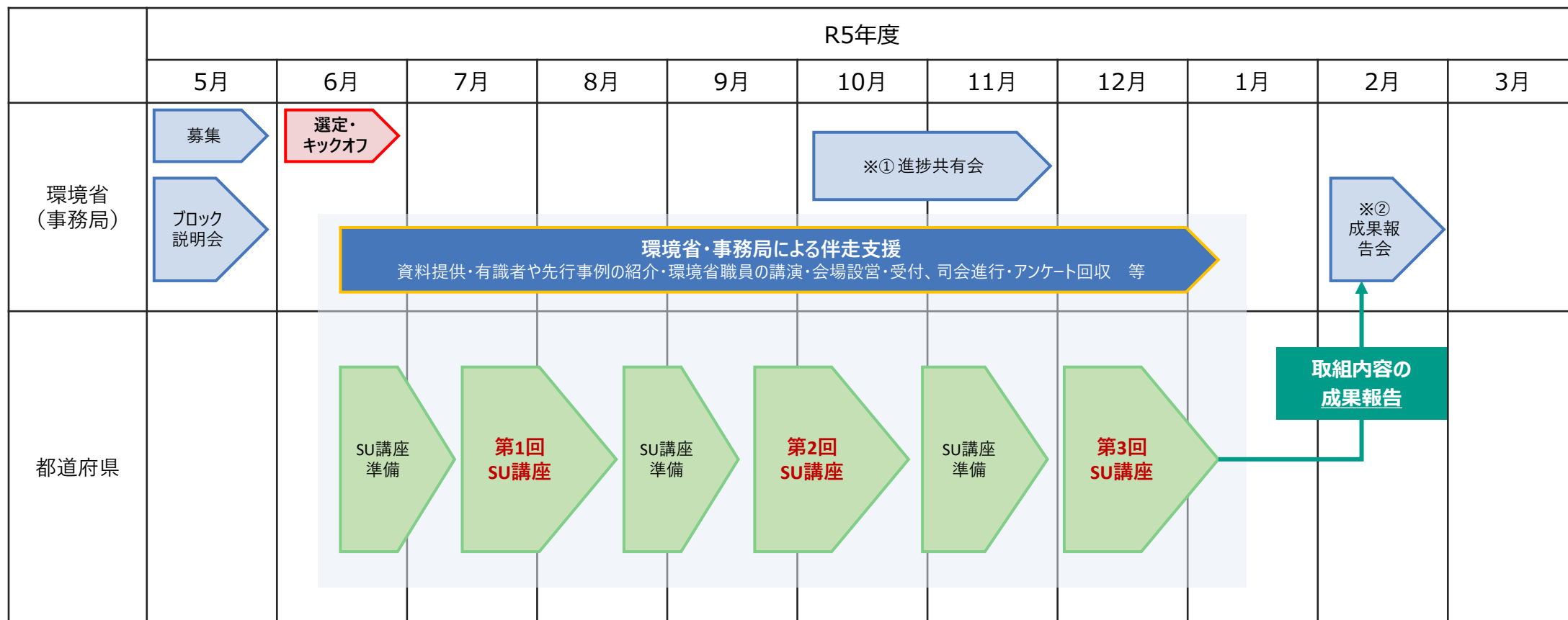


- 講座実施に向け伴走支援
 - ✓ 県との定期MTGの開催
 - ✓ 進捗管理
 - ✓ 課題・ニーズの把握
 - ✓ 資料提供
 - ✓ ノウハウ提供
 - ✓ 講座の運営支援

- 講座実施に向け、都道府県の皆様には下記項目について主体的に検討いただく。
- なお、講座内容の検討、資料策定等については環境省・事務局が支援。
 - ✓ 講座内容の検討
 - ✓ 講座実施に向けた資料作成
 - ✓ 参加者の募集
 - ✓ 市町村とのコミュニケーション
 - ✓ 会場手配

- 本講座での学びや気づきを通じ、自区域の地域課題の解決に向けたヒントを得るとともに、地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に向けた実践移行への着手

実施スケジュール



<会議体補足>

① 進捗共有会

選定都道府県が一堂に会し、SU講座着手後の振り返りを行い、課題についての相談や解決策を検討。

② 成果報告会

SU講座の開催概要、効果、課題、次年度以降の取組方針についてSU講座へ参加した各都道府県から報告を行う場。また本会議にはSU講座への参加有無に限らず全都道府県が参加可能であり、本事業における取組を全国に伝搬し、全国で継続的な地域脱炭素施策を実行することで脱炭素ドミノを目指す。

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させることが重要であるという点について理解促進を図り、計画を作ることが目的でなくその先の具体的な取組につなげる

自治体の庁内各部門が連携し、民間事業者・金融機関・住民等の地域のステークホルダーを巻き込みながら地域脱炭素の取組を進める状態をつくる

参加者同士の交流促進を図り、講座以外の場でも学び合うとともに、先行自治体の好事例や経験、課題克服のノウハウなどを共有しながら取組を進めることができる状態をつくる

地域脱炭素ステップアップ講座 実施結果共有

- 地域脱炭素ステップアップ講座（以下、SU講座という）の実施都道府県を選定するための事前申請において、各道県が管下市町村の支援を行う上で感じている課題感を記載していただいた。
- 今年度SU講座の実施都道府県に選定された10道県が記載していた主な課題感を以下の4つに分類。
- 事務局では、今回のSU講座を通じ、都道府県が主導して、以下の課題を地域全体を巻き込んで解決していくこと、また地域脱炭素の推進を進めていくことについての重要性和効果が示されたのではないかと考えている。

課題の選定方法

10道県の申請書より、県・市町村の課題感を抜粋

⇒①計画策定率が低い、②実行ノウハウの不足、③市町村間の関係構築、④ステークホルダーの巻き込みの4つに分類

分類	具体的な課題感
①計画策定率が低い	・ 管下市町村の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定が進まず、具体的な取組につながらない。
②実行ノウハウの不足	・ 管下市町村に脱炭素先行地域や重点対策加速化事業選定地域が少ない、またその好事例の横展開までは至っておらず、何から始めればよいのか分からない。
③市町村間の関係構築	・ 自治体間で取組方法などを相談したいが、市町村間の関係構築が出来ていない
④ステークホルダーの巻き込み	・ 庁内での合意形成方法や、住民や事業者との連携方法が分からない

①計画策定率が低い

【開催前の課題感】**地方公共団体実行計画（区域施策編）策定が進まず、具体的な取組につながらない**

【R5年度SU講座で実施したこと】

区域施策編策定に向けたワークショップ

山口県第1～3回にて実施

第1回～第3回を通して、区域施策編策定に関するワークショップを実施。

策定に必要な項目（地域特性や排出量算定方法、削減目標の設定、施策の立案、等）について、基礎的な内容理解から実際の施策検討まで幅広く実施した。なお、グループは、地域特性に応じ設定し、3回を通して同グループであったため、市町村間の関係性構築にも役立つワークショップとなった。

地域課題と解決策・策定の流れを検討するワークショップ

奈良県第2回にて実施

区域施策編策定に向けた導入として、「テーマとなる街」を設定して地域課題洗い出しと解決策検討を実施。「テーマとなる街」は、奈良県内の市町村と地理的特徴が類似しており、地域脱炭素化先行地域である岡山県真庭市・西栗倉村を選定した。山口県同様、グループワークを行ったことで、実施後アンケートの結果では、「今後の情報交換のきっかけになった」との回答が複数あった。

地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の取組についての講演

岡山県第2回にて実施

実際に計画策定に携わった経験のある有識者より、計画策定の流れについてご講演。区域施策編の策定マニュアルや自治体総合計画をしっかりと読み込むことに加え、地域に密着して住民・事業者との関係性づくりを行うことの重要性についてご説明された。その他、地域住民・事業者を巻き込んで地域全体で取り組んでいくために実施したイベント等をご紹介された。実施後アンケートの結果では、「具体的な事例を学ぶことが出来、取組の参考になった」との回答が複数あった。

■ 事務局総括

- ・環境省が提供する区域施策編策定マニュアルに沿って資料を作成し、実際に取り組んでいただいたことで策定の流れや自治体の現状理解が進んだ様子。
- ・実際に策定に携わった有識者の話を聞き、策定に対する心のハードルが下がったと感じる参加者もいた。

②実行ノウハウの不足

【開催前の課題感】 **好事例の横展開までは至っておらず、何から始めればよいのか分からない**

【R5年度SU講座で実施したこと】

先進事例の紹介（北海道鹿追町）

北海道にて実施

道内で脱炭素に先行的に取り組まれている鹿追町から取組に関してご説明。
再生可能エネルギーの手法として鹿追町が先進的に取り組まれているバイオマス発電については、その規模や採算性について参加自治体からも複数の質問が上がっていた。その他にも、農業が盛んな北海道ならではの事例を中心に紹介された。

先進事例の紹介（岡山県真庭市、岡山県西栗倉村、奈良県生駒市）

三重県第2回にて実施

管下市町村の地域特性における課題感を事前に確認し、それに基づき講演いただく先進自治体を3つ選定。
当日はそれぞれの先進自治体の特徴を活かした取り組みを紹介され、ベッタウン、森林が豊富といった三重県内の地域特性にも合致している取組事例を理解した。
その後、市町村と先進自治体の意見交換の場を提供し、地域課題の議論を通して取り組みに対する理解が深まった。

先進事例の視察（埼玉県所沢市）

群馬県第2回にて実施

埼玉県所沢市で実際に取り組まれている太陽光発電設備やEVの導入現場を視察。
現地視察時に取り組みに携わった自治体担当者が全体スケジュールや調整の流れ、実施における懸念点を説明され、参加市町村も現地の様子を見て気になる点や懸念の改善方法を質問し、理解度を高めていた。

県内先行地域（西栗倉村、真庭市、瀬戸内市）を交えた意見交換

岡山県第3回にて実施

県内の脱炭素先行地域3自治体に取り組み事例をご講演いただき、その内容を踏まえて参加市町村と先行地域での意見交換会を実施。
事前に参加市町村に議論したい内容をアンケートで募り、その傾向に併せて意見交換のテーマを設定したことで、参加者市町村の課題感に沿った意見交換が実施できた。

■ 事務局総括

- ・管下市町村の課題感や地域特性に合った先行地域を選定することで、参加者の満足度アップにつながった。
- ・管下に先行地域がある場合には、先行地域とその他市町村との意見交換の場は、今後の相談相手としての関係性構築にも非常に効果的であるとする。

③市町村間の関係構築



【開催前の課題感】自治体間で取組方法などを相談したいが、市町村間の関係構築が出来ていない

【R5年度SU講座で実施したこと】

幹部職員対象の各自治体での取組に関する意見交換会

富山県第2回にて実施

既存の脱炭素施策と今後進めていくべき部局連携施策をテーマとして意見交換を実施。
幹部職員が対象でありテーブルファシリも設定していなかったが、どのグループも活発に議論が行われていたと関係者全体でも振り返っている。

太陽光パネル導入の手法と課題・解決策を検討するワークショップ

香川県第3回にて実施

ポテンシャルを有している太陽光エネルギーにテーマを絞り、太陽光パネル導入具体策の検討をワークショップ形式で実施した。
事前課題の内容から類似した課題感を持つ自治体をグループ分けしたため、その課題感に対する解決策検討が闊達に行われており、市町のつながりが形成されていた。実施後のアンケート結果でも「他自治体の方と意見や悩み事を共有できたことが良かった」との回答が複数あった。

事務事業編の取組に関するワークショップ

山梨県第3回にて実施

参加市町村同士での意見交換を促すため、ワークショップ形式で開催した。
それぞれのグループで、自地域で現在取り組んでいる、もしくは取り組み予定の施策と課題を共有し、今後の推進にあたっての懸念に関する情報交換の場を設定。実施後のアンケート結果でも「他自治体の状況や環境行政について情報収集でき、今後の施策の参考になる講座となった」との回答があった。

市町村における脱炭素施策に関するワークショップ

大分県第3回にて実施

参加市町村同士での意見交換を促すため、ワークショップ形式で開催した。
それぞれの自治体の取組、現状と課題、今後の方向性や、目標、次年度の取組について全員の前で発表し、参加者からの質問に対し、回答を行いながら現状の分析について考える場を設けた。各市町村の抱えている課題や考え方が共有でき、情報連携の土台構築ができた。

■ 事務局総括

- ・コロナ禍で他市町村と対面で関わる機会が減少していたため、このような場があってよかったとの声が多かった。
- ・近隣の市町村同士で類似の課題に対しての意見交換を行うことで、悩み事は自身の自治体だけでないという安心感を感じることができ、また他市町村の取組を知ることで自身の自治体の参考とすることもできる機会となったのではないかな。

④ステークホルダーの巻き込み



【開催前の課題感】**庁内での合意形成方法や、住民や事業者との連携方法が分からない**

【R5年度SU講座で実施したこと】

地域脱炭素化の手法と体制についての講演（庁内での合意形成方法）

北海道にて実施

信州大学茅野准教授による講演。自治体が推進と規制の狭間で現在難しい問題状況に置かれている旨を説明、その上で医療保健福祉分野を例にし他職種連携の重要性を説いた。
個での対応には限界があるとし、協働で行う必要性として松本平ゼロカーボン・コンソーシアムの取組や世界の取組の紹介、協働の場の設定について課題と解決方法を合わせて紹介した。

取組を推進する上での他部署との連携のワークショップ（庁内での合意形成方法）

奈良県第3回にて実施

行政主導の脱炭素にかかる対策施策を軸に、関連する部署や想定される課題を書き出し、グループ内で意見交換をおこなった。庁内外の連携手法の共有や、解決手法が現状未定のものに対するアプローチを検討。
具体的な施策、部署、連携手法の意見交換により、即効性に期待のできる機会を設定できた。

脱炭素の必要性に関するパネルディスカッション（住民や事業者との連携方法）

岡山県第1回にて実施

脱炭素先行地域である邑南町、地場の金融機関である中国銀行等をパネリストとして迎えて、テーマ「住民や地域企業も含め地域全体での合意形成」についてパネルディスカッションを実施。
それぞれの観点での連携手法や実践事例について紹介頂き、詳細や疑問点について参加市町村から多数の質問があった。
参加者からは事後アンケートで、地元企業や金融機関等、それぞれの立場の話が聞けて参考になったというコメントを頂いた。

官民共創で解決する社会課題の抽出ワークショップ（住民や事業者との連携方法）

群馬県第3回にて実施

自治体の感じている課題感を羅列し、その中で「官民共創」によって解決すべき事例を検討。自治体として目指すゴールを明確にすること、また事業者に対するメリットを打ち出すこと、等の事業者との連携における留意点を認識するきっかけとなった。

■ 事務局総括

・市町村間だけでなく、実際に策定した計画を実践していくために重要な、住民や民間企業などとの関係構築のためにはどのようにしたら良いのか、自治体目線の事例や、実際に民間企業とのつながりを持つための場を設定することで、計画策定後実行に移った際に何から行えばよいか分からないという悩み事を減らすことができるのではないか。

各道県より成果報告

- 発表は、以下の順番にて行っていただきます。
- ご参加いただいている皆様におかれましては、各道県の実践から、今後の市町村を巻き込んだ地域脱炭素の実践のご参考にしていただければ幸いです。

#	ブロック	都道府県
1	北海道 東北	北海道
2	関東	群馬県
3		山梨県
4	中部	富山県
5		三重県
6	近畿	奈良県
7	中国	岡山県
8		山口県
9	四国	香川県
10	九州	大分県

①北海道

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	北海道	経済部 ゼロカーボン推進局 地球温暖化対策課
-------	-----	------------------------

各道県内の状態 今までの取組	R4年度は、オンラインで区域施策編策定に向けた講座を4回開催。排出量推計方法や地域の目指す姿、目標設定、施策検討の手法を講義。
-------------------	---

講座開催目的	道内179市町村のうち、R5年6月時点の調査において、区域施策編を策定している市町村は43市町村である。地域における基本方針である地方公共団体実行計画（区域施策編）策定に取り組むことを契機として、脱炭素はまちづくり、脱炭素は地域の成長ということを認識していただくことを目的とする。
--------	--

実施概要	【第1回】 目的：脱炭素はまちづくり、脱炭素は地域の成長ということを認識していただく 北海道は、広域であり移動の負担を考えた結果、3回構成で実施するところの勉強会を1泊2日で実施。参加者は、34市町村が参加。そのうち10自治体が他部署と一緒に参加いただいた。信州大学の茅野先生がメインとなり講演とグループワークを交互に実施する方法で、地域課題の把握、脱炭素の意義を理解した上での区域施策編策定を学んだ
	【第2回】 目的：第1回目の勉強会を踏まえて、どのような行動変容があったか、無い場合はなぜないのか、の原因を共有し合い更に取組を進める一助とする 第1回の講師である茅野先生がファシリとなり、各市町村の取組状況や庁内調整の難しさ等、市町村と対話（オンライン）する形で深掘りして背景にある要因を抽出し、解決策を打ち出す
	【第3回】 目的：

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- ・脱炭素は全庁横断的に取り組む必要があることが理解し、庁内職員の理解促進や意識啓発に取り組むと言っていた。
- ・効率的に脱炭素に取り組むには、区域施策編の策定が大事と学んだ。
- ・オンラインではなく、対面開催で実施したことについて、市町村ごとの取組状況を情報交換できたという点を評価いただいた。

講座を通して 見えてきた課題

- ・市町村（担当者）のレベルに応じて、講座への受け止めに差があったことから、事前の「なにを学べるものか」の周知をしっかりとすべきであったことや事前課題を丁寧にお知らせすることが必要であった。
- ・庁内調整に悩む市町村が多いことから、組織全体で取り組む方法を担当者だけでなく、首長や管理職ほか職員が横断的に考えてもらえることが必要。その議論や検討に対する支援は、講座の形とは別の方法で個別に市町村に寄り添うような継続的な支援が必要と感じた。

各道県での進捗

- ・市町村担当者と顔の見える関係性になれたことから、相談等を気軽にしていいただけるようになった
- ・個々の市町村の取組状況やキーマンになり得る職員を知ることができた

今後の取組

- ・区域施策編策定にクローズアップした勉強会は一定程度必要であることから、次年度以降も継続する。
- ・アンケートの結果からも市町村のレベルに応じて、求めている情報や施策が違うことから、段階に応じた支援メニューをつくり市町村の底上げをはかる。

②群馬県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	群馬県	知事戦略部グリーンイノベーション推進課
-------	-----	---------------------

各道県内の状態 今までの取組	・ 全市町村との意見交換 ・ カードゲーム、懇親会 ・ SU講座全3回 ・ 事務事業編策定
-------------------	---

講座開催目的	・ 仲間を作る ・ 知る ・ 視野を広げる
--------	---

実施概要	【第1回】 目的：今後の取組に繋げるとともに、共通課題である公共施設脱炭素化をテーマとすることで自治体間の輪を広げる テーマ：公共施設脱炭素化に向けた取組検討 概要：・国、先進自治体による取組紹介（環境省、千葉市、開成町） ・ワークショップ
	【第2回】 目的：脱炭素化施策の円滑な推進に向け幹部職員の理解を得る。視察を通じて実物を見る。 テーマ：地域脱炭素に取り組む意義（主に部局長向け） 概要：・先進地視察（所沢市） ・講演（環境省、所沢市、IGES）
	【第3回】 目的：官民共創の進め方について理解を深め、今後の取組に繋げる テーマ：地方創生×脱炭素の進め方 概要：・講演（ソーシャル・エクス） ・ワークショップ

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- 自治体間の距離が縮まった。
- 他市町村の取組状況等を知ることで刺激になった。
- 先進事例や他自治体の取組などを学べ、今後の取組のきっかけになった。

講座を通して 見えてきた課題

- セミナーで終わってしまい具体的な事業への繋がりを作るのが難しい。
- 市町村間でもっと腹を割って話せるような場が必要。
- 全体の底上げが課題。
- 県の知識・理解・経験値向上が必要。

各道県での進捗

- 市町村との繋がりが強まった。
- 県庁内関係部局との繋がりも強まった。
- 都道府県間の繋がりができた
- 課内での頭合わせのきっかけになった。

今後の取組

- 今年度に引き続き、顔の見える関係を築き、連携を強める。
- 県市町村の担当者でざっくばらんに相談ができるような環境を整える。
- 知識理解を深めるセミナー等を開催する。
- 官民共創で脱炭素化を進めるべく、「脱炭素の視点を入れて地方創生・地域課題解決をしたい市町村」と「公益性のある新規事業を展開したい事業者」をマッチングする事業を実施する。

③山梨県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	山梨県	環境・エネルギー部 環境・エネルギー政策課
各道県内の状態 今までの取組	- 年1～2回程度の研修会を通じた情報提供の実施 2022年度（1回実施：企業とのマッチング会） 2021年度（2回実施：実行計画に係る研修等）	
講座開催目的	- 地域脱炭素実現に必要な不可欠な知識・情報について身につけていただく。 - 加えて、WS形式の研修を通じて、脱炭素を利用して地域課題解決に繋がるような事業について検討してもらう機会を作ると共に、当該事業事業の実現のためには、地域としてどのように脱炭素を実現していくのかについて公的に示す「地方公共団体実行計画」策定が重要かつ必要であることについて認識していただく。 - 最終的に、国交付金等を積極的に活用した市町村による脱炭素施策が県内中で展開され、本県の脱炭素化が進展することを旨とする。	
実施概要	第1回	概要・目的：地域脱炭素への理解・関心向上（20市町村29名出席） ①地域脱炭素の実現に必要な基礎知識・先進自治体の事例紹介に係る講演【環境省様】 ②山梨県における脱炭素推進施策に係る講演【県担当者】 ③先進自治体による取組紹介【長野県箕輪町様】
	第2回	概要・目的：地域課題と脱炭素の関連性と解決策となる事業検討（17市町村27名出席） ①脱炭素分野での官民連携のポイント【FOURE事務局様】 ②事業者の提供している脱炭素技術の紹介【FOURE参画企業から7社】 ③脱炭素ワークショップ（地域の特色・課題を踏まえた脱炭素事業の検討（主に区域施策編））
	第3回	■幹部職員向け（16市町村17名出席） 概要・目的：地域脱炭素への理解・関心向上・幹部職員による働きかけの重要性の周知 ①地域脱炭素の推進に向けて【環境省様】 ②脱炭素先行地域事業の取組みと推進体制【紫波町様】 ③県内市町村の脱炭素化支援について【岩手県様】 ■実務者向け（15市町村17名出席） 概要・目的：事務事業編に係る知識・重要性の再認識と事業検討 ①事務事業編の取組意義【環境省様】 ②脱炭素ワークショップ（事務事業編の取組意義と事業づくりプロセス体験）

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化	【講座自体への満足度】 - 全体を通じて、講座への満足度は高い。 - 特に、先進自治体からの講演については、学べる点が多く、触発されて取り組みたいという市町村も一定数存在。 - また、これまで本県では実施されてこなかったWS形式の講座についても、他市町村との情報交換の場とできたり、具体的に事業等について検討する良い機会となったという声もあり、こちらも満足度は比較的高い印象。 【自治体の取組状況】 - 講座自身の満足度は高いものの、人員不足や庁内の協力を得にくい等を理由に、講座後受講後、自自治体に戻っての事業検討等にはつながっていない自治体が多い。
各道県での進捗	【脱炭素施策の重要性】 - 管内市町村において、脱炭素に向けた取組の重要性や必要性等について強く認識していただくためのきっかけにすることができた。 【自治体との関係構築】 - WSで同一班だった一部市町村から、具体的な新規事業に関する相談を受けるような関係を構築することができた。
講座を通して 見えてきた課題	【町村レベルの自治体への支援】 - 全体的に町村レベルはマンパワーが不足しており、全3回の講座に出席していただけた町村は非常に少ない。 - 結果としてコミュニケーションの頻度も下がってしまい、県として支援できる機会が少なくなっているため、今後フォローが必要。 【事業等実現までの壁】 - 講座で知識を身につけ、やる気になっていただいた担当者についても、人員不足や庁内調整の難航等によって、実際に事業を実現するまでには非常に苦労している、もしくは全く取り組めていない現状がある。 - 県としても引き続き支援を行っていくものの、自治体内での脱炭素施策の優先順位を上げ、重点的に取り組むべき分野として位置づけていただくための機会を創出していきたい。
今後の取組	【脱炭素施策の優先順位向上】 - 人手不足や庁内調整に苦労する自治体等の取組をサポートするため、より上位の幹部職や他部局に対して、脱炭素施策の重要性や各自治体の現状等について認識していただくきっかけ等を作ることで、自治体内での脱炭素施策の優先順位を高めるような機会を創出していきたい。 【支援の使い分け】 - 引き続き、全体向けの研修会等についても実施していくものの、個々の自治体と改めてコミュニケーションをとることの重要性を実感したことから、個別、もしくはレベル別での市町村支援についても検討していきたい。 【個別事業に関する研修会の実施・連携の展開】 - 県が率先して実施している個の事業に関するテーマでの研修会の実施等、より具体的なテーマに関する支援についても検討していきたい。

④富山県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	富山県	知事政策局 成長戦略室 カーボンニュートラル推進課
各道県内の状態 今までの取組	・県・全市町村の担当課でワーキンググループを設置し、「ゼロカーボンシティ富山の実現」に向けて協議（R3～4、計9回） ・県・全市町村が共同で運営するポータルサイトを開設し、県民・事業者向けに県内の脱炭素関連の情報を一元的に発信	
講座開催目的	脱炭素先行地域の取組内容や地域課題解決に向けた狙いを題材に議論し、県内15市町村の特徴を生かした脱炭素の取組みを検討	
実施概要	【第1回】 目的：（担当者向け）地域脱炭素の意義について再共有、グループワークによる市町村間の連携強化 ・地域脱炭素の意義等について改めて共有（県・環境省） ・小水力発電の推進についての有識者講演 ・市町村間の横連携体制の構築と、脱炭素課題感の共有を目的としたグループワーク	
	【第2回】 目的：（幹部職員向け）地域脱炭素の意義を認識、担当者の持つ課題感の共有 ・地域脱炭素の意義、担当者の持つ課題感等について共有（県・環境省） ・先進事例紹介（長野県飯田市） ・既存施策と今後実施すべき施策についてグループワーク	
	【第3回】※3/4開催予定 目的：（担当者向け）県内自治体、事業者の事例共有 ・県内自治体の事例紹介（高岡市、脱炭素先行地域(第4回)に県内で初めて選定） ・県内事業者の取組み紹介（ハリタ金属(株)、本社：高岡市） ・工場視察（ハリタ金属(株)、太陽光パネルリサイクル、アルミリサイクル）	

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- ・参加した県内15市町村の中で、実行計画の策定や重点加速化事業への応募に向けた動きが活発になるなど、機運が高まってきている。
- ・担当者向け、幹部職員向け、いずれのグループワークでも積極的に発言する自治体が多く、自治体ごとの施策や状況について情報交換できていた。

講座を通して 見えてきた課題

- ・市町村間で意識や取組みの進捗状況に差があり、グループワークの班を意識や取組みに応じて振りわけするなど、参加者全員が満足する会議内容とするために検討が必要であった。
- ・全体的に前向きな自治体が多いが、具体的に何をすれば効果があるのかが分からない、他部署の協力を得るのに苦労しているなどの声があった。

各道県での進捗

- ・R4年度はオンラインで実施していた会議体を対面形式で実施し、グループワークを取り入れることで、市町村間の連携強化につながった。
- ・15市町村中、14自治体の実行計画（区域施策編）を策定済み又は策定中（策定に向けて準備中）の状態であり、全国的にも非常に高い水準にある。

今後の取組

- ・次年度以降も会議体は継続し、先行事例の共有や、県と市町村が連携した施策の展開について協議を進める。
- ・市町村の実行計画の策定・改定や重点加速化事業への応募等にあたって、助言などの支援を引き続き実施する。

⑤三重県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	三重県	環境生活部環境共生局 地球温暖化対策課
各道県内の状態 今までの取組	県、市町等で構成する「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を年2回程度開催し、先進事例、国の最新動向や支援策などに関する情報共有や意見交換等を実施している。 また、ゼロカーボンシティ宣言を行っている市町を中心に、個別の市町に対して意見交換等を実施している。	
講座開催目的	地域の脱炭素化に取り組む意義や効果などを学び、自らの市町に当てはめた場合にどのような施策が有効かを検討いただく場にとともに、具体的な取組やその進め方を学ぶことで各市町における取組の実行につなげる。	
実施概要	【第1回】 目的：脱炭素に関する県の方針や国の考え方を示すとともに、脱炭素先行地域の選定委員や地域脱炭素連携企業による講演を行うことで、各市町が脱炭素に取り組む意義や効果などを学び、どのような施策が有効かの検討を始めるきっかけとする。 内容：環境省、脱炭素先行地域選定委員及び地域脱炭素連携企業による講演	
	【第2回】 目的：県や国の幹部としての思いを各市町の部局長に発信し、脱炭素に取り組む必要性と危機感を持ってもらう。また、脱炭素先行地域の自治体職員による講演と同職員をアドバイザーとして加えたグループワークを実施することで、市町間での横のつながり強化と政策の進め方について学んでもらう。 内容：環境省、3地域の脱炭素先行地域の職員による講演及び各市町部局長級によるグループワーク	
	【第3回】 目的：実効性の高い実行計画の策定と地域の巻き込み方等について有識者の講演により学んだうえで、具体的な施策の検討と課題解決に向けたグループワークを行い、各市町の施策実施の足掛かりとする。 内容：自治体職員とともに実行計画の策定や計画策定後の取組支援を行った企業による講演及び各市町担当者によるグループワーク	

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

多様な有識者による講演に加えて、参加者と同じ自治体職員である脱炭素先行地域の職員による講演や、同職員を含めたグループワークを行ったことで、脱炭素の取組に向けた意識的な改善はもちろんのこと、脱炭素に関する取組を進めるうえで、庁内連携方法や地域を巻き込んだ進め方など、実務的な内容についても非常に参考になったと思われる。

参加自治体に対して行ったアンケートでも、高い満足度が得られ、特に脱炭素先行地域の職員の話は参考になったとの意見が多かった。

講座を通して 見えてきた課題

各市町で、取組に関する熱意や取り組んでいるステージが大きく異なるため、一体的に促進することに課題を感じる。

また、多様な有識者の方にご講義をいただき意見交換を行えたことで、多くの学びを提供することができたが、不参加の自治体もあった。

こうした課題を踏まえたうえで、各市町の取組促進に向けた支援を行う必要がある。

各道県での進捗

第1回（担当者級）、第2回（部局長級）、第3回（担当者級）と回ごとに対象を変えて講座を開催し、第2回、第3回はグループワークを実施することで、市町間の横の連携や各市町で先進的に取り組まれていることの共有等が図られたと感じる。

また、脱炭素の施策に関する相談が増えたことや、実行計画の策定、脱炭素先行地域、重点対策加速化事業や国の補助事業などを複数の市町で検討している旨を聞いていることから、各市町の取組のステージが底上げされたと感じる。

今後の取組

今後も、県と市町等で構成する「低炭素なまちづくりネットワーク会議」を実施し、今回の講座で吸い上げた各市町のニーズについて、情報の収集と提供を行う。

また、県として市町と連携しながら、各市町のステージに応じた支援を検討していきたい。

⑥奈良県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	奈良県	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
各道県内の状態 今までの取組	第1回：午前は、市町村の部長級向けの講座開催、午後は担当職員向けに事務事業編策定講座開催 参加者：午前の部20名（16市町村）、午後の部25名（18市町村） 第2回：市町村担当職員向けに区域施策編策定講座（前編）開催 参加者：15名（11市町村） 第3回：午前は、市町村向けに区域施策編策定講座（後編）開催、午後は事業者も巻き込んだ脱炭素セミナー開催 参加者は午前の部16名（12市町村）、午後は約70名（市町村18名・14市町村、事業者約52名）・Web参加者12名	
講座開催目的	・地方公共団体実行計画の策定率が全国に比べ低いことを課題とし、本講座にて計画の策定講座（事務事業編・区域施策編）を行うことで、策定率の向上を図る。 ・脱炭素化施策は、環境分野だけでなく、森林、交通、産業や暮らしの分野と密接に関わってくる。また、民間事業者との連携も必要になる。連携を推進するためには、環境部門の部長級がリーダーシップをとり、部局横断的な推進体制を構築する必要があると考える。また、脱炭素施策を推進していくためには、県内事業者を巻き込み、地域全体での施策推進が必要である。	
実施概要	【第1回】（8月31日） ・午前の部（部局長向け） （脱炭素化に向けた国・県の取組／市町村の先行事例の紹介（広域連携等）） ・午後の部（担当職員向け） （地方公共団体実行計画（事務事業編）策定講座・ワークショップ／地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPPS）の説明） 【第2回】（10月30日） 地方公共団体実行計画（区域施策編）策定に向けたワークショップ（前半） （地域特性や地域課題の検討グループワーク/区域施策編の実行ワークショップ） 【第3回】（1月25日） ・午前の部（担当職員向け） 地方公共団体実行計画（区域施策編）策定に向けたワークショップ（後半） （脱炭素施策の検討グループワーク/区域施策編の実行ワークショップ） ・午後の部（市町村・事業者向け） 脱炭素に関する最新動向や国・奈良県における支援制度、脱炭素経営に向けての取組手法や事例等の紹介、参加者同士での意見交換	

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- ・計画を策定しようとする市町村が増えた。
(奈良県内市町村の地方公共実行計画の策定数 (R6.1月末時点)
事務事業編: (26/39市町村) ※令和6年度に1市町村が策定予定、5市町村が更新予定
区域施策編: (5/39市町村) ※令和6年度に3市町村が策定予定、2市町村が更新予定
- ・第1回の講座において、複数の自治体が連携して計画を策定した事例を紹介し、小規模自治体でも取り組みそうという声があった。
- ・今年、計画を策定予定の自治体から、より理解が深まり内容をブラッシュアップすることができたとの声があった。
- ・第3回の講座において、事業者と行政の間で、脱炭素に関する取り組みで悩んでいることや課題を共有できたことが良かった。
- ・第1回から第3回全てでグループワークを行ったことにより、他市町村とのつながりができたとの声があった。

講座を通して 見えてきた課題

- ・脱炭素に関する具体的な支援や事例・取り組むメリットについては多く紹介してきたが、取組を進めていく判断材料として、そのリスクやデメリットも紹介できれば良かった。
- ・山間部地域市町村における問題意識の低さ(参加率低)。
- ・講座不参加市町村へのフォロー方法。(行ったフォローとしては、資料の送付と録音データ送付)
- ・脱炭素に関する取組の輪を広げていくための方策(事業者への周知、問題意識の醸成方法)

各道県での進捗

- ・地方公共団体実行計画の策定率が全国に比べ低いことに対する庁内での問題意識醸成
- ・引き続き講座・セミナーを開催するための来年度予算計上
- ・市町村からの地方公共団体実行計画策定に関する相談が増えた。

今後の取組

- ・来年度に開催する講座・セミナーの企画検討
- ・市町村・事業者に対するCO2アドバイザー(CO2等削減計画等地球温暖化対策に関する助言等を実施)の派遣
- ・市町村における地方公共団体実行計画策定状況の随時把握
- ・年度初めに開催する県・市町村部課長会議の中で情報共有

⑦岡山県

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	岡山県	環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室
各道県内の状態 今までの取組	・市町村向けの再生可能エネルギーの導入・活用に向けた研修会 年4回実施 ・市町村脱炭素地域づくり支援事業 地域に根ざした再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、地域の特性や資源を生かした再生可能エネルギーの導入やEVの活用等により、地域内の課題解決に取り組む市町村を対象に、取組に必要な経費の一部を補助するもの。(R5年度 2件採択) ・市町村ヒアリング (R4オンラインで全市町村(27市町村)実施、R5対面で26市町村実施)	
講座開催目的	(現状・課題) ・市町村間のレベル差が大きい。関心が低い、体制がない市町村から、脱炭素先行地域の選定を受けている市町村まで幅が広く、関心が低い・体制がない市町村に対する底上げが必要。 ・地域課題及びその解決策の把握が困難。脱炭素の必要性は感じているものの、地域課題解決、地域活性化と結び付けた施策展開ができないと感じている市町村も存在。 ↓ (目的) ・具体的な実行計画・シナリオの策定とそれに基づいた実践移行のため、管下市町村が地域脱炭素について意欲・関心を持ち、具体的な施策立案の糸口を見つける。	
実施概要	【第1回】 目的：市町村の課長級～部局長級を対象に地域脱炭素の意義を理解し、関心をもってもらい、今後の地域課題解決、地域活性化推進において脱炭素の視点をもってもらう。 内容：脱炭素が地域活性化につながることの講演、脱炭素先行地域の事例（島根県邑南町）、なぜ脱炭素が必要かをテーマとしたパネルディスカッション、環境省からの情報提供 【第2回】 目的：（１）地方公共団体実行計画（区域施策編）について、基礎的な理解を得る。 （２）地域の課題解決につながる脱炭素の取組を進める糸口を見つける。 内容：区域施策編について（環境省）、区域施策編策定の取組について（高知県地球温暖化防止活動推進センター）、グループワーク（地域課題と脱炭素の取組をつなげ、施策立案の基礎を見つける） 【第3回】 目的：事業者との連携（連携構築の仕方、取組紹介）や先行自治体との意見交換を通し、脱炭素の観点を含む事業実施の進め方について、知識・理解を深める。 内容：脱炭素の観点を含めた地方創生の取組の具体化について（県内コンサル会社）、脱炭素先行地域に選定されるまでのプロセスについて（福岡県うきは市）、県内事業者からの取組事例紹介、脱炭素先行地域、事業者との意見交換会	

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- ・第1回のアンケートでは、約3/4の参加者が脱炭素に対する認識変化があったと回答しており、脱炭素が地方創生に活かせることを理解してもらえたものと認識している。
- ・第2回、第3回のアンケートからグループワークや意見交換会を通して、他市町村の視点から意見や助言をもらえるのはありがたかった、新たな気づきもあったという旨のコメントがあり、グループワーク等は横のつながり強化、底上げ、新たな観点の獲得に有効であると感じた。

講座を通して 見えてきた課題

- ・対面実施の際の参加率の向上（特に遠方の市町村、関心が低い市町村、環境部局以外）
- ・環境部局以外からの参加者と意見交換することで、環境部局からの情報展開や市町村内での情報共有に課題があることが認識できた（環境部局から他部局に情報展開されない、脱炭素と名がつけば環境部局に情報が送付される）

各道県での進捗

- ・市町村ヒアリングの機会を通じて個別に研修の意義を説明したところ、研修会等への参加に消極的であった市町村の参加も見られた。
- ・顔が見える関係になることで、相談が増えるとともに、他に県が実施する再エネ導入推進の研修会への参加にもつながった。

今後の取組

- ・意見交換等の参加者同士のコミュニケーション向上を図る内容を含む会議を今後も実施していく（年2回程度）
参加者募集にあたっては、環境部局以外にも広く呼び掛けていく。
- ・市町村ヒアリングを継続して実施し、現状や課題把握に努めていく。

⑧山口県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	山口県	環境生活部 環境政策課
-------	-----	-------------

各道県内の状態 今までの取組	- 県内19市町のうち、地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定しているのは3市 - 令和3年度に国・県・市町で構成する「地域脱炭素に向けた検討会議」を設置し、オンラインでの情報共有等を実施（令和3年度：1回、令和4年度：2回）
-------------------	---

講座開催目的	市町の地球温暖化対策業務担当者等を対象に、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に必要な事項を網羅する、全3回の講座を開催 ⇒市町ごとの地域課題を解決し、地域の魅力と質の向上に資する地方公共団体実行計画(区域施策編)が策定できる状態を目指す
--------	--

実施概要	【第1回】 ① 地域脱炭素の基礎理解、② 山口県における取組の説明、③ 先行自治体における地方公共団体実行計画(区域施策編)の紹介、④ 【WS】地域特性・地域課題の整理
	【第2回】 ① 【WS】温室効果ガス排出量等の状況と課題整理、② 【WS】温室効果ガス排出量の削減目標等の設定、③ 民間企業の技術や地域金融機関の連携策等の紹介、④ 施策の立案例（第3回講座の事前学習）
	【第3回】 ① 先行自治体における施策の紹介、② 【WS】削減目標の達成及び地域課題の解決や地域の魅力と質の向上に資する施策の立案、③ 【WS】他部署との連携・目標設定・継続的な評価手法、④ 地域気候変動適応計画の策定方法の紹介

全ての講座に、
全市町の地球温暖化
対策業務担当者
が出席

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- 講座後毎に実施しているアンケートにおいて、ほぼ全ての市町から講座内容について「満足」又は「ほぼ満足」の回答を得た
- いくつかの市町において、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定を前向きに検討し始めている
- ワークショップ[WS]を通じて、各市町の温暖化対策業務担当者の横のつながりができた
(※WSのグループは、地域特性(部門別の温室効果ガス排出量状況等)が類似している市町ごとに形成)

講座を通して 見えてきた課題

- «講座開催における課題»
- WSを充実させるため、講座当日までに関係者(グループ内ファシリテータ等)が共通認識を持てるような事前準備が重要
 - 先行事例等の講演は、事前に市町の希望等を把握して選定することが重要
(※本県の場合は、講座後毎のアンケートで市町の希望等を把握)
- «地域脱炭素推進に向けた課題»
- 地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に係るコンサル費用等の予算化が難しい市町も多く、職員の人員や知見が不足する中、担当職員等のみで地域課題の解決や地域の魅力と質の向上に資する施策を盛り込んだ計画を策定する手法の提供

各道県での進捗

- 県担当者と市町担当者との繋がりが強まり、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に関することをはじめ、地域脱炭素に関する相談が増えた
- いくつかの市町において、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定を前向きに検討し始めている

今後の取組

- 来年度以降も、令和3年度から行っている国・県・市町で構成する「地域脱炭素に向けた検討会議」を継続して開催し、地域脱炭素に係る情報共有を図るとともに、取組の具現化に繋げていく
- 市町からの地域脱炭素に関する相談に積極的に対応していく

⑨香川県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	香川県	環境森林部 環境政策課
-------	-----	-------------

各道県内の状態 今までの取組	令和3年2月の2050ゼロカーボン宣言を契機に事業者セミナーを2回開催（各回参加者は約100名） 令和4年には県内各市町を対象に脱炭素ミーティングを不定期にて開催
講座開催目的	香川県内においても9市町が「ゼロカーボンシティ」の表明を行うなど、基礎自治体レベルでも脱炭素に向けた取り組む姿勢は見られる一方で、同9自治体も含め、現状、脱炭素に向けた具体的な取組みの進展は不十分な状況にあった。 こうした中、本県において唯一ポテンシャルを有している太陽光エネルギーを最大限活用すべく、この太陽光エネルギーを最大限導入し、「エネルギーの地産地消モデル」を確立することで、地域経済の活性化やレジリエンスの強化にも貢献するといった観点から、市町及び事業者向けに、主として太陽光エネルギーの導入に関する講座を開催することとした。
実施概要	【第1回】 目的：市町職員等の脱炭素に対する「気運醸成」、「意識改革」、「知見のレベルアップ」 下記の講演会の実施 ①脱炭素の必要性について ②地域における再生可能エネルギー導入の必要性について ③自治体における取組みの先行事例について（脱炭素先行地域より）
	【第2回】 目的：市町幹部職員への意識づけ、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定促進 講演5本とワークショップを実施 講演：実行計画の策定等について、ため池や耕作放棄地への太陽光パネルの導入について、第三者所有方式について等 ワークショップ：地域脱炭素実現のための具体的な施策
	【第3回】 目的：自身の市町へ太陽光パネルを導入するとしたら・・・手法や課題のイメージを具体的にもらおう 下記の講演とワークショップを実施 講演：太陽光発電の地域トラブルと今後の適正な促進に向けて ワークショップ：自市町の地域特性に沿った太陽光パネル導入の手法とその課題・解決策について

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化

- ・県内各市町の意見や悩み事を共有できたことが良かった、という意見を複数いただいた。
- ・県事業の普及啓発の依頼について、積極的に協力していただけるようになった。

講座を通して 見えてきた課題

- ・以前からの認識ではあるが、あらためて、市町間での脱炭素に対する意識・認識の差が大きいと感じたので、意識の低い市町の底上げが課題であると感じている。
- ・新しい取組みを始めようとしても他の業務に追われ手一杯の市町が多く、人手不足も課題の一つで、脱炭素に必要な庁内での横ぐしの連携は、ほとんどの自治体において、まだ始まっていない状況にある。

各道県での進捗

- ・県内各市町間での連携ができた。
- ・庁内の脱炭素に対する理解が、以前に比べるとかなり進展した。（脱炭素に係る予算の照会、CNP、藻場など）

今後の取組

- ・本県においては、温室効果ガス排出量を部門別でみたとき、業務部門と家庭部門排出量を特に削減する必要があることから、両方に共通する建築物の脱炭素化をテーマとしてセミナー等を実施したいと考えている。

⑩大分県

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート①

R5年度地域脱炭素ステップアップ講座 成果報告会は、各道県がステップアップ講座を通して得たノウハウや今後の課題感を共有し合い、更なる地域脱炭素の推進を目指し開催するものです。

当日は、各道県の皆さまに10分程度でご発表頂く予定ですので、以下の項目についてご入力をお願いいたします。

都道府県名	大分県	生活環境部 脱炭素社会推進室		
各道県内の状態 今までの取組	市町村環境担当課長会議の開催 開催頻度：年1回(例年6月頃) 内 容：環境保全(環境アセスメント等)、廃棄物(不法投棄対策等)、環境教育、脱炭素など幅広い内容を担当課長向けに情報共有(2時間程度)			
講座開催目的	・世界的に脱炭素が企業経営に取り込む動き(脱炭素経営)が進展し、グローバルにサプライチェーンの取引先を選別する動きも加速。 ・そのような潮流に取り残されないよう、地域単位でも脱炭素に関する取組みをしっかりと進めていくことが重要。 ・本講座は、脱炭素に取り組む意義や地域単位の先進取組み事例の共有により、市町村における取組みを促進させることを目的とする。			
実施概要	【第1回(8/4)】 目的:世界的な脱炭素に関連する企業経営やまちづくりの動向を把握し、自治体単位で取り組むべき背景を理解することを目的とする。	次第	時間	説明者
		本年度における市町村支援	15分	大分県
		脱炭素関連施策の動向等	40分	環境省
		市町村における取組状況の共有 (実施が必要と感じる施策、実施する上での課題等)	45分	(意見交換会)
	【第2回(11/10)】 目的:全国における脱炭素施策の事例や各市町村長期総合計画等から、各市町村が取り組むべき脱炭素施策を検討し、具体的な施策を立案することを目的とする。	次第	時間	説明者
		全国における脱炭素先進施策(人口規模別)の事例	30分	環境省
		民間人材の活用や脱炭素に関する取組状況等	40分	鹿児島県日置市
		(各市町村長期総合計画等から考える) 今後、各市町村が取り組むべき脱炭素施策	60分	(意見交換会)
	【第3回(2/2)】 目的:第2回で各市町村が立案した施策に関し、実施に資する国庫補助等の情報提供や市町村同士で内容を共有、スムーズな施策実施につなげることを目的とする。	次第	時間	説明者
		(第2回の意見交換会を受けた)国庫補助情報の提供	30分	環境省
		来年度に県が実施する脱炭素施策	30分	大分県
		市町村における脱炭素施策に関する来年度の取組内容等の共有	150分	(意見交換会)

R5年度地域脱炭素ステップ講座 成果報告会 発表シート②

参加自治体の 反応・変化	＜市町村の変化＞ ○ 地方公共団体実行計画の策定（予定）率向上 講座開始前(R5.4):【策定済の市町村数】8市町、【策定予定の市町村数】5市町、【策定予定なしの市町村数】5市町村 講座開始後(R6.2):【策定済の市町村数】8市町、【策定予定の市町村数】7市町、【策定予定なしの市町村数】3市町村 ○ 脱炭素施策の実施内容の充実（市町村が来年度に実施する主な新規施策） 電気自動車等の購入補助事業の実施、重点加速化対策事業の申請に向けた計画づくり、EV充電器の設置、 庁内及び市民、市内事業者をメンバーとした「地域脱炭素推進協議会（仮称）」の設立 など ＜県の変化＞ ○ 市町村と協働した脱炭素施策の検討・実施 本県の市町村の現状(小規模市町村が多)を踏まえ、県が主導した脱炭素施策の展開を検討
講座を通して 見えてきた課題	＜市町村担当者の意識＞ ○ （特に小規模市町村で）担当する業務が広範囲であるため、脱炭素施策の優先順位が低い ○ 環境施策は規制行政であるとの考えが根強い ＜市町村の庁内各部署の意識＞ ○ 費用対効果が算出しづらく、一般財源で脱炭素施策に予算がつきづらい ○ 脱炭素施策の実施にあたっての、庁内横断的な連携体制（商工部門、庁舎管理部門、農林水産部門等）が不十分
各道県での進捗	○ 市町村からの、脱炭素施策に関する問い合わせの増加 地方公共団体実行計画の策定に際し利用できる国庫補助金の情報、県内の他市町村における実行計画の策定状況、 県実行計画（令和5年9月改定）の改定内容、個別の脱炭素施策の実施に際し利用できる国庫補助金の情報 など ○ 市町村からの、県の市町村に対する支援内容の提案 脱炭素施策を先進的に取り組む市町村への視察会の実施要望 ○ 県の市町村に対する支援の実施検討 来年度から新規に市町村担当学会議の開催（国庫補助情報や県の脱炭素施策の内容（民間企業との連携等）、県内 市町村の先進的な脱炭素施策の内容の共有等）を予定、市町村と協働した脱炭素施策の実施検討 など ○ 県庁内関係部局との連携強化
今後の取組	○ 市町村と連携した脱炭素施策の展開 市町村と協働した、官民一体となった脱炭素施策を展開や県民に対する効果的な広報の実施などを予定 ○ 市町村に対する担当学会議の開催 来年度から新規に市町村担当学会議の開催（国庫補助情報や県の脱炭素施策の内容（民間企業との連携等）、 県内市町村の先進的な脱炭素施策の内容の共有等）を予定 など ○ 市町村の首長に対する脱炭素施策に関する説明会の開催の検討（既存の枠組みの活用）

環境省からの情報提供

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室
在原 雅乃 参事官補佐

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させることが重要であるという点について理解促進を図り、計画を作ることが目的でなくその先の具体的な取組につなげる

自治体の庁内各部門が連携し、民間事業者・金融機関・住民等の地域のステークホルダーを巻き込みながら地域脱炭素の取組を進める状態をつくる

参加者同士の交流促進を図り、講座以外の場でも学び合うとともに、先行自治体の職員の好事例や経験、課題克服のノウハウなどを共有しながら取組を進めることができる状態をつくる

- ① 地域脱炭素の目指すところ（脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる）について、理解が促進された。先進自治体の取組み事例や民間企業の近年の動向等を数多く自治体に提供できたことも、有意義だった。
- ② 自治体の環境部局のみならず、脱炭素に関連する部局（企画、産業、農林水産業関係等）が参加し、地域の脱炭素化に向けた議論・認識を共有できた。
- ③ 道県内の多くの市町村が参加し、お互いの取組み状況や課題、今後の方針等を共有できた。市町村間のコミュニケーションの場を創出し、参加者同士の交流が促進された。

地域脱炭素ステップ講座を通して見えてきた課題・今後の方向性



課題

- ① 計画の策定やその先の具体的な事業への取組状況は市町村ごとに大きな差がある。
先進的な取組を具体的に進める市町村もある一方で、大多数の市町村はマンパワー、財政、ノウハウ等の不足が深刻。
- ② 市町村単独での、関係部局や民間事業者・金融機関・住民等の地域のステークホルダーの巻き込みには限界もある。

方向性

市町村（特に中核市未満の比較的小規模な市町村）が、計画策定に留まらず具体的な取組みを実施していくためには、都道府県と市町村が連携して、各地域において共通して取り組むべき基本的な事業を実施することが重要。

次年度（令和6年度）の地域脱炭素ステップアップ講座では、都道府県がイニシアティブをとって大多数の市町村が参加可能な事業を検討・実施することを推進・支援。

重点対策加速化事業の計画策定状況

■ 令和5年5月末現在、重点対策加速化事業として110自治体を選定（29県、81市町村）

令和4年度開始

32自治体

※令和4年5月30日内示 13件
※令和4年7月14日内示 9件
※令和4年9月22日内示 7件
※令和5年3月14日内示 3件

令和5年度開始

78自治体

※令和5年4月28日内示 74件
※令和5年5月29日内示 4件

中国ブロック(3県、9市町)

鳥取県 **鳥取県**
島根県 **出雲市**、**美郷町**
岡山県 **岡山県**、**新見市**、**瀬戸内市**
広島県 **呉市**、**福山市**、**東広島市**、**廿日市市**、**北広島町**
山口県 **山口県**

近畿ブロック(2県10市町)

滋賀県 **滋賀県**
京都府 **京都市**、**向日市**、**京丹後市**
大阪府 **八尾市**、**河内長野市**
兵庫県 **芦屋市**、**宝塚市**
奈良県 **奈良県**、**奈良市**
和歌山県 **和歌山市**、**那智勝浦町**

九州ブロック(6県、11市町村)

福岡県 **福岡県**、**福岡市**、**北九州市**、**久留米市**、**糸島市**、**大木町**
長崎県 **長崎県**、**松浦市**
熊本県 **熊本県**、**荒尾市**
大分県 **大分県**、**中津市**
宮崎県 **宮崎県**
鹿児島県 **鹿児島県**、**鹿屋市**、**南九州市**、**宇検村**

北海道ブロック(8市町)

北海道 **札幌市**、**苫小牧市**、**登別市**、**当別町**、**喜茂別町**、**滝上町**、**士幌町**、**鹿追町**

東北ブロック(4県、7市町)

岩手県 **岩手県**、**宮古市**、**一関市**、**矢巾町**
宮城県 **宮城県**、**仙台市**、**東松島市**
秋田県 **鹿角市**
山形県 **山形県**
福島県 **福島県**、**喜多方市**

関東ブロック(5県15市町)

栃木県 **栃木県**、**那須塩原市**
埼玉県 **埼玉県**、**さいたま市**、**入間市**、**新座市**、**白岡市**
神奈川県 **横浜市**、**相模原市**、**小田原市**、**厚木市**、**大和市**、**開成町**
新潟県 **新潟県**、**新潟市**、**妙高市**
山梨県 **山梨県**
静岡県 **静岡県**、**沼津市**、**富士市**

中部ブロック(6県、17市町)

富山県 **富山県**、**富山市**、**魚津市**、**氷見市**、**立山町**
石川県 **加賀市**、**津幡町**
福井県 **福井県**
長野県 **長野県**、**伊那市**、**佐久市**、**東御市**、**安曇野市**、**箕輪町**、**高森町**、**小布施町**
岐阜県 **岐阜県**、**美濃加茂市**、**山県市**
愛知県 **愛知県**、**岡崎市**
三重県 **三重県**、**志摩市**

四国ブロック(3県4市町)

徳島県 **徳島県**
愛媛県 **愛媛県**、**新居浜市**、**鬼北町**
高知県 **高知県**、**高知市**、**土佐町**

重点対策加速化事業のその他地域への波及効果（脱炭素ドミノ）

○重点対策加速化事業は、**2030年度46%削減目標に向けて**、全国の地方公共団体が目標を掲げ、複数年度に渡る取組を着実に実施するための呼び水であり、**2030年度目標達成のための全国的な底上げと機運の醸成**を行い、全国に広げていくもの

ノウハウ展開型 〔本事業を契機とした管内市町村へノウハウを垂直展開する取組や他市町村へノウハウを横展開する取組〕	岐阜県 は、 県内市町村 が家庭・事業所向け太陽光発電設備導入に係る ノウハウが乏しい ことを踏まえ、 市町村経由の補助制度を本事業を活用して創設し、市町村職員の底上げ を図っている 長崎県 は、脱炭素化に積極的に取り組む意向はあるが、 マンパワー不足等で事業計画の策定が困難な市町 が取り残されることがないように、 県と市町の共同で事業計画を作成し、事業を推進 する 福島県 は、本事業を契機に、 県知事を代表、市長会、町村会、商工会議所、金融機関等の関係221団体・者が参画するふくしまカーボンニュートラル実現会議を新たに設立し、研修会の開催や全県的な普及啓発活動等 に取り組む さいたま市 は、本事業を契機に、本事業での取り組みやノウハウをさいたま市外に波及させるため、 県内の他自治体向けのセミナーや金融機関による脱炭素経営セミナーを主催
地元事業者育成型 〔地元事業者の育成し、他地域へ展開できる取組〕	山形県 は、本事業を活用し、ZEHを上回る高性能な「やまがた健康住宅」の導入を行う際、 地元工務店とコンソーシアムを組み、県内事業者を育成 鳥取県 は、県内の市町及び地域新電力等と連携し、本事業を活用したPPA方式での太陽光発電設備導入に当たり、 PPA事業を行う県内事業者を育成
地域課題解決型 〔地域資源等を活用しながら、同様の地域課題を抱えている地域へ展開できる取組〕	新潟県 は、断熱性能をZEH基準よりも高めた新潟県版雪国型ZEHの普及により、暖房由来のCO2排出量が高いという家庭部門の課題解決とともに、 健康的な脱炭素型ライフスタイルの普及を目指す 安曇野市 は、 廃培地を乾燥・固形化することでバイオマスボイラ向けの燃料として、地産地消する事業計画 美郷町 は、 農山村地区の営農法人・集落営農団体でソーラーシェアリングなどによる再エネ設備普及の余剰電力収益の向上で、更なる再エネ設備の導入・省エネ機器の導入につなげ、農山村地区での電力・動力由来の温室効果ガスの更なる削減を行う

引き続き、全国的な底上げと機運の醸成

重点対策加速化事業を契機とした**脱炭素ドミノの基盤**を構築
(ノウハウ市町村展開、市町村横展開、地元事業者育成、地域課題解決 等)

脱炭素先行地域のその他地域への波及効果（脱炭素ドミノ）

- 脱炭素先行地域づくりは、**2050年カーボンニュートラル（民生部門電力）を20年前倒して実施**するものであり、**2030年度までに少なくとも100か所創出し、全国に広げていく**もの
- これまでに脱炭素先行地域を74地域選定しているが、その他地域への**波及効果の高いものを積極的に選定**

これまでの事例

都道府県牽引型	福島県が、 会津若松市 との共同提案時に得た先行地域づくりのノウハウを、県内その他市町村に展開 新潟県、栃木県は県内の先行地域を目指す市町村の計画づくりに係る調査委託費用等を支援
地域間連携型	連携中枢都市の 北九州市 が、圏域17市町への再エネ導入の計画づくりを地域新電力と連携して実施 横浜市が再エネに関する連携協定を締結した東北13市町村等から再エネ電力を調達
地域エネルギー会社牽引型	米子市の地域新電力（ ローカルエナジー(株) ）が、 境港市 、 邑南町 が先行地域に選定されたことを契機として、当該地域に事業展開
地域金融機関牽引型	帯広信用金庫が、 上士幌町 が先行地域に選定されたことを契機として、上士幌町を含む帯広地域において、自治体と連携して太陽光発電設備の無利子貸付を開始 山陰合同銀行が、鳥取県内の先行地域づくり事業を契機として、全額出資の ごうぎんエナジー を設立し、同県で不足するPPA事業者として参画等
中核企業牽引型	ヤンマーホールディングス(株) が、 米原市 と共同で先行地域において実施する耕作放棄地でのソーラーシェアリングについて、他県の農業者を呼び込み、ソーラーシェアリングのノウハウを他地域へ展開
地元事業者育成型	石狩市 は、先行地域に選定されたことを契機として、石狩及び空知の森林組合や木材流通業者、重機メーカーなどで構成する協議会を通じ、バイオマス発電への林地残材の有効利用に向けたサプライチェーンを構築
地元人材育成型	京都市 は、先行地域に選定されたことを契機として、龍谷大学及び立命館大学と協同し、グリーン人材育成に関し、脱炭素型の行動変容に関するワークショップ等の教育プログラムを大学生・社会人に対し実施

- R5年度から、**既選定地域をフォローアップし、優良事例、課題及びその解決方法**についてとりまとめて公開

今後の選定において上記取組を強化

脱炭素先行地域を契機とした**脱炭素ドミノの基盤**を構築

（地域版RE100のノウハウ、都道府県・地域新電力・地域金融機関主導の事例蓄積及び水平展開、等）

質疑応答

